

ポスト・オバマのアメリカーアメリカの真の強さとは何か

慶應義塾大学環境情報学部教授
渡辺 靖

1、はじめに。

本日は 1 時半からの予定を 10 時に早めさせていただきました。というのも夕方の便でワシントンに行き、米務省が主催する北朝鮮に関する会議やセミナーに出るはずだったのですが、10 日くらい前にすべてキャンセルとなりました。また 1 時半に戻すのもご迷惑と思い、そのまま 10 時に行くことにしたのですが、そのイベントが中止になったのは恐らく北朝鮮問題に関して関係者がかなり忙しく、先も読めない中で緊張感が漂っていることの証だと思えます。本日のテーマは「ポスト・オバマのアメリカーアメリカの真の強さとは何か」ということですが、これを提出した 1 年くらい前にはクリントンが大統領になるんじゃないかと思っていたものですから、かなり漠然としたものになっています。実際は予期せぬことが起こってトランプが大統領になり、いまだに彼の言動がニュースにならない日はないくらい注目を浴びています。その中には日本に関わる重要な案件もありますので、この題に極力沿いつつ最近の情勢についても言及していこうと思えます。

2、トランプ的世界

1) リチャード・ローティの警鐘

■誰もを読み切れなかった大統領選

大統領選の 1 週間前に共和党で世論調査を担当している知り合いに選挙について尋ねたところ、「大統領選は無理だろうが、議会は多分守ることができると思う」「今回はそれでいいんだ。トランプみたいな人物では本選では勝てないことを共和党全員が分かって一からやり直せばいい」と言っていました。つまり恐らく一番正確な世論調査のデータを持っている人でさえ、読み切れなような結果になったわけです。

■格段に強い反エスタブリッシュメントの力

トランプ政権の特徴をひと言でいえば、反エスタブリッシュメントの力がこれまでの共和党政権に比べ格段に強い政権だということでしょう。エスタブリッシュメントというのは既成政治の中で恩恵を受けてきた人たちのことで、政治家だけでなくロビイストや、シンクタンクで働いている人、メディアなども含まれます。ワシントンや共和党を仕切ってきたこうした人たちに対し、強烈な反感を抱いている人たちが共和党政権の中に入ってきて、政権を内側から揺さぶっているという点がこれまでの共和党政権にない特徴だと理解しています。

■1998 年にトランプ現象を予測！

いまアメリカの研究者の中で話題になっている「アメリカ未完のプロジェクト」という本があります。スタンフォード大学の教授を長年務め、大哲学者であり、プラグマチズムの大理論家でもあったリチャード・ローティという人が 1998 年に書きました。この本に書かれていたことがまさに今日のトランプ現象を予測していたんじゃないかということで、ニューヨーク・タイムズが重要性を指摘するなどその価値が見直されています。書いてあるのは、「アメリカの単純労働者は政府が自分たちを守ってくれないことに突然気付く日が来るだろう」「賃金引上げに後ろ向きだし、工場が国外に移転するのを止めようとしないうし、お金持ちには減税をする」「郊外に住んでいる少し豊かなミドルクラスの人たちが、われわれの福祉のために税金を少し多く負担してくれたのがそれまでのアメリカだったのに、いつミドルクラスからずり落

プラグマチズム 実用主義と訳される。知識が正しいか否かを、その知識に基づいて行動した結果で判断するという考え方で、思考や観念よりも行為を重んじている。（現代カタカナ語辞典）

ちるか分からないのでそんな余裕はなくなる」「結果、単純労働者たちは見放されたような感覚になり閉塞感や不満を募らせていくだろう」「その時社会のシステムにひびが入り、その裂け目の中からある政治指導者が誕生してくるだろう」「その人物は『みなさんは今のシステムの犠牲者だ。本来はもっと多くの恩恵にあずかってしかるべき人々なんだ。なぜみなさんが苦境に陥っているかということ、大企業の高給取りの人たち、政治家や官僚、わけのわからないことを言っている知識人、メディアといった既存のアクターが結束してシステムを守っているからだ。自分が大統領になったらそれを破壊して見せる』と言うだろう」「その政治家は熱狂的な支持を得るだろう。同時にアメリカ社会が30年、40年かけて醸成してきた社会的正義、例えば働く女性やマイノリティーの権利などが大きく後退し、時計の針が逆に動き出すだろう」などです。

2) ミドルクラスの縮小

■民主主義の原動力だったミドルクラス

ヨーロッパ社会では国王や貴族が力を持っていたのに対し、一種の実験国家であるアメリカ社会では市民が政治の主役になる概念を実行したわけです。こうした試みはヨーロッパでは古代のごく小さな都市国家の一部で行われていたかもしれませんが。しかしそれは小さかったからできたのであって、アメリカのような非常に大きくて複雑な社会では市民に任せてまとまるわけがなく、何か強権的な存在がいなければならぬという懸念を受けながらも動き出したわけです。しばらくしてフランスの若き貴族が本当にうまくいっているのか見てみようとしてアメリカを訪れたところ、経済的にも精神的にも少し余裕のある人たちが市民活動に広く参加して、いろんなことを工夫したり、新しいものを作り出したりして、社会をどんどん良くしようとしている。「これはすごいことだ」と驚き、アメリカの民主主義の原動力はミドルクラスにあるんだと知りました。

■ミドルクラスの没落がもたらす排外主義と自国第一主義

ところがいまはミドルクラスの人たちが自信を失ってきて、どんどん没落していっています。労働者の人たちも教育の機会がないといったもろもろの理由でミドルクラスになれない。言ってみればアメリカンドリームとは真逆の現象が起きているのです。ミドルクラスが没落する社会というのは日本も決して笑えないと思います。社会学的にはミドルクラスが没落すると2つのことが起きると指摘されています。1つ目は社会としての余裕がなくなるわけですから、他者に対する寛容の精神が失われ、まず自分のことありき、すなわちある種排外主義的な雰囲気広まってしまいます。そしてマイノリティーなど弱い存在に対してより寛容度が低くなる。そういう人たちに対して「社会に寄生して自分たちが一生懸命努力して納めた税金をむさぼっている」などと強い怒りがぶちまけられると指摘しています。もう1つは社会全体としての余裕がなくなるわけですから、ほかの国に構ってられなくなる。世界に何か関与するとか、貧しい国のために何かしようといった動機は低くなっていて、自分の国が第一と考えるということですね。

■クリントンが勝っていたとしても...

トランプ氏が選挙中に言っていたことを思い出してみましょう。メキシコとの国境に壁を作るとか、イスラム教徒の入国を禁止するとか、同盟関係や協定、枠組みなんかでアメリカは損しているから撤退すべきとか。彼の言うアメリカファーストの考えですが、さっき言ったことと非常に重なっているところがあるんですね。私の専門である文化人類学のほうからすれば、トランプ大統領はミドルクラスが没落した社会において生まれるべき存在だとと言えます。もしクリントンが大統領になったとしてもトランプ的なものを求める素地はアメリカ社会に残り続け、第2、第3のトランプが現れたと思います。政治コンサルタントからすれば、あんな暴言を吐きながらヒラリー・クリントンという名前もお金も実績もほぼ完璧に近い人どこまで戦えたのであれば、似たような候補を見つけて似たようなことを言わせようとするのは当然でしょう。つまりトランプが破れていてもいまの社会に漂っている既存のシステムに対する怒りは残り続けたらというということですね。

■白人労働者層が民主党から共和党へ

白人労働者層の人たちは民主党が福祉国家を推進してくれていたころは民主党にいたんですが、それがだんだん立ち行かなくなると、民主党は公民権運動のような形でマイノリティーに肩入れする

ようになってきたんですね。そうすると白人の人たちは「これはもう自分たちの党ではない」と共和党に移っていきました。レーガン大統領が当選した1980年は白人労働者層の人たちが民主党から共和党に移ってきた象徴的な年ですね。いわゆるレーガン・デモクラットと言われる人たちの存在がレーガン大統領の誕生を後押ししたのです。しかし実際に共和党に来てみたところ、経済政策ではますますお金持ち優先になっていきました。例えば法人税や金持ちの税金をどんどん下げる一方で、社会保障を削減し、賃上げにも反対していくわけです。片やグローバリゼーションという名のもとで工場の国外移転に積極的になり、最近では移民を労働者として積極的に受け入れようとしていました。不法移民は現在1200万人に達しています。そしてアメリカの白人はあと25年もすれば過半数を切ると言われています。

■不信感を抱いていたところに現れた“救世主”トランプ

そうすると白人労働者層の人たちは裏切られた感があるわけです。「結局金持ちばかり見てるんだ」「移民は受け入れないんじゃないかって」などと共和党への不信感を募らせ、最近では投票にも行っていなかったんですね。こうして政治に白けていたところにトランプが出て来て、まさに自分たちが聞きたかったことを全部言ってくれたんです。メキシコとの国境に壁を作るとか、中国が不正な貿易をやっているからアメリカの雇用が守れないとか、同盟関係でアメリカはタダ乗りされているとか。それまでの共和党の政治家だったらとても言えないようなことを堂々と言いました。それが実際に実現できるかどうかは分からないけれども、それを言い続けた度胸はただものじゃない、ワシントンの色にもそんなに染まっておらず、必要ならば共和党の人や共和党系のメディアともけんかする。こいつは随分ガッツや大胆不敵さがあるということで救世主に見えたのです。

■コアな支持層の90%がいまだに支持

トランプ現象を後押ししたこの人たちは今でもトランプを支持し続けています。最近のデータによるとトランプに投票したこの層の90%以上がいまだにトランプを支持しているということです。トランプの支持率が歴代大統領の同時期に比べると限りなく低い35%前後だと報じられていて、トランプは人気がないという人がいます。全米レベルではそうなんですが、コアな支持層がいて、共和党内の支持が70%というのは結構高い数字なんです。このことで何が言えるかというと、これだけいろんなスキャンダルがありながら35%は底割れせずに鉄壁な結束を保っているのであれば、彼らをきちんと自分の側につけていけば共和党の7割になるんだから再選はできると考えているんですね。幸か不幸か民主党がバラバラの状況なので、コアな支持層がまた盛り上がり投票に行ってくれば、予備選も本選も大丈夫だという読みですね。

■絶対に手放してはいけないという計算で動く

トランプとすれば絶対にコアな支持層を離したくないから、彼らが好きなメッセージやスタイルを続けていくということは当然考えるでしょう。実際、いまだにツイッターで不規則発言を繰り返しています。支持層向けに「自分は変わってないんだ」というメッセージを伝えているんですね。最近、白人至上主義団体が暴力事件を起こしたことを擁護する発言をして袋叩きにあいましたが、コアな支持層からすれば「きちんと言うべきことを言ってくれている」となるんです。普通の大統領だと当選した瞬間にそれまでの発言を撤回してシステム側の発言者になってしまうのに、彼はいまだに自分たちのことを忘れてないというメッセージを受け取るわけですね。気候変動に関するパリ協定やTPPから離脱したことには共和党内からも強い反発がありますが、コアな支持層にとっては「トランプはトランプであり続けていく」と考えます。そのことでメディアから叩かれれば叩かれるほど、「この人物をより守っていかなければならない」というモチベーションが働くのです。だからトランプを理解する上では、コアな支持層を絶対に手放してはいけないという計算がどこかにあるということをお忘れしてはいけないのです。

もう1点はこの状況では普通の共和党员はとて反旗を翻せないんです。来年中間選挙がありますが私が共和党员だったらトランプを批判することは怖くて多分できないと思います。彼は批判されたら10倍返しするような人ですから、選挙の時には刺客を送り込んでくるでしょう。ロシアゲートに関しては、重大な罪になるような状況になってきたらトランプに近いと命取りになるので距離を取

うとするでしょうが、まだその段階ではないと思います。トランプが弾劾されるのかどうかということについても、今の段階では可能性はほぼゼロだと思います。

■「闇の政府」の破壊へトランプをかついだバノン

主席戦略官をやめたスティーブン・バノンについて触れておきましょう。彼自身はビジネススクールを出てゴールドマンサックスにも勤務したエリートなのですが、白人労働者の家庭で生まれ育ちました。父親は電話会社の単純労働者として長年勤務して、退職金を得つつまじやかに人生を送っていたのですが、リーマンショックの時に退職金などをかなり失ったんですね。その一方でウォール街の責任があるような人たちが何十億円ものボーナスをもらっているのを見て、バノン氏は「このシステムは腐っている」と怒りを覚えました。「こういう連中は政治に対しても大きな影響力を持っていて、それに群がっている政治家やシンクタンクもいる。メディアもどことなく結託しているような雰囲気がある」と。バノン氏はこのシステムのことをディープ・ステート（闇の政府）という言い方をしています。つまりアメリカを動かしているのは民主党や共和党ではなく闇の政府であり、このシステムを破壊することが自分のミッションであり、そういう意味において自分をレーニン主義者だと言っています。そしてトランプに反エスタブリッシュメントの感情をインプットして、トランプの世界観をうまく利用しながら白人労働者を奮い立たせて選挙に勝ったという側面があります。

■消えないバノンのなもの

バノンがやめるきっかけになったとも言われているのが、「北朝鮮問題なんてのは余興だ。そんなことにお金を使うべきじゃない。それより中国との貿易戦争に打ち勝つべきだ」といった発言でした。その彼がホワイトハウスからいなくなったので、少しは従来の共和党政権的な現実主義路線になるんじゃないかと言われていますが、私は必ずしもそうは思いません。つまりこれまではトランプの娘のイヴァンカや娘婿のクシュナーなど親族系の人たちや、共和党の主流派とつながっているマクマスター補佐官やムニューシン財務長官らとけんかしても、ホワイトハウスの中だったので不協和音を表に出してはいけなく抑制していた部分がありました。しかしホワイトハウスを出て彼が持っている過激なサイトに戻ったこれからは、トランプ政権を取り巻いている財務長官、国務長官、娘婿らを徹底的に批判してくると思うんですね。つまり彼らはシステムの一員であり、トランプを操ろうとしているから、そこからトランプを守らなければならないというわけですね。ホワイトハウスにいない分だけその声を抑えることはなかなか至難でしょう。つまり外に出たことによって影響力を増したという見方もできるのです。

つい最近話題になりましたが、小さいころに不法移民の子供としてアメリカに入ってきて、そのまま育って若者になっている人たちの在留許可を見直すという方針をトランプが出しています。これについても共和党や企業、オバマ氏などが反発していますが、バノンがいなくなってもアメリカ第一主義的かつある種差別的な政策を打ち出し続けているのは、やはりバノンやその背後にいる怒れる白人労働者を敵に回すと、今度は牙を自分に向けてくるかもしれないという怖さがあるからでしょう。つまりバノンがいなくなったからと言ってバノンのものが消えるわけではない、それを無視していいというわけではないということを加えておこうと思います。

■国際関与に関するオバマとトランプの違い

ここで少し目線を変えてみましょう。オバマが大統領の時に彼は「アメリカはもはや世界の警察官ではない」と言い出しました。その意味というのは、もうアメリカだけで世界のあらゆる問題を解決することはしませんよ、もっとアメリカの国益につながってくるようなものに絞り込んで、かつ関係国と一緒に管理していきますよということでした。でも必ずしも世界から身を引くということではなく、気候変動に関するパリ協定は合意にたどり着きましたし、核の問題やTPPにも注力しました。つまり国際関与自体はやめなかったのです。世界の制度、ルール、枠組み作りを指導していくことがアメリカの国益になるという信念があったんですね。

ところがトランプ大統領はルールや枠組みは国益をむしばんでいる足かせだとして、できるだけ距離を取ったほうがいいと考えています。多国間の枠組みより2国間で激しい条件闘争を繰り広げたらうがアメリカの利益になるというメンタリティーを持っているのです。すなわち国際社会というのは

うっとうしい存在であるという見方ですね。だから「アメリカはもはや世界の警察官ではない」と同じことを言ったとしても、オバマとトランプではその意味するところが違うのです。

3) パックス・アメリカーナの再興か終焉か？

■世界史的な歴史転換点にあるのか

アメリカは第2次大戦後、自由貿易の枠組み作りをけん引してきました。一方で自由や民主主義、法の支配、人権などを掲げ、ルール作りにも積極的にかかわってきました。そのことによってアメリカのある種の信用度が高かったというか、魅力的な存在であり続けたわけですね。実際にやっていることには矛盾やダブルスタンダードもあつたりして、決して平等な社会とは思いませんが、何か平等な社会を目指していこうとするような姿を感じ取ることはできました。そしてぎりぎりながら世界のリーダーとして存在感を放っていたのですが、トランプ大統領はそれと真逆の方向に動き出しているのです。このことはもしかすると、パックス・アメリカーナの終わりの始まりをいま見ているのかもしれないかもしれません。そういう意味では世界史的な転換点にあるのかもしれないという気がしています。

④パックス・アメリカーナ 第2
次大戦後、超大国となったアメリカが中心となって成立した国際秩序のこと。pax はラテン語で平和という意味で「アメリカの平和」と訳される。(編集部)

■個々の力は相変わらず強い

アメリカ衰退論がよく言われますが、個々の力は相変わらず非常に強いものがあると思います。国防費は中国の約4倍で、次に来る10か国を合わせたものより大きく、世界全体の防衛費の30%以上を占めています。同盟関係を結んでいる国や地域は50くらいありますが、中国の正式な同盟国は北朝鮮だけです。同盟関係というのは大変なアセット(資産)であり、アメリカは世界700か所に基地があります。経済力に関してもGDPなどはまだまだ強く、人口も増え続けています。いま3億3千万人ですが30年後にはあと1億人増える見込みです。ヨーロッパでは30年で逆に1億人減ると言われています。中国では働いている人と退職した人との割合がいまの6:1から30年後には2:1になるということです。アメリカはシェールガスなどが採れるようになり、供給を管理できるような立場になりました。世界最大の食糧輸出国でもあります。ソフトパワーと言われているようなものでは、大学の力やシンクタンクの存在とか、有名なNPOやNGOの大半がアメリカに本部を置いているとか。スポーツやポップカルチャーなどの分野における影響力も強いですね。

■なのに低下する存在感

このように個々の力は非常に強いのですが、その国の存在感というのは単に個別の能力だけで決まるわけではなくて、能力と意思と戦略で決まると思うんですね。アメリカの場合は政治的な意思のところではなかなか決断ができない状況にある。議会の中の党派対立がひどく、足の引っ張り合いをしていてなかなか意見の一致をみないんです。その結果、債務上限が来てデフォルトを起こすのではないかということが毎回のように話題になるくらい機能不全に陥っています。

トランプ大統領には世界に明確なビジョンを示す意思と戦略があるのだろうかという不安もあります。コアな支持層の影響もあるんでしょうが、非常に内向きというか世界から身を引いている部分が目立ちますね。この大統領の下ではますますアメリカの存在感が低くなっていくんじゃないでしょうか。アメリカのピューリサーチセンターが最近とったデータによると、世界の中でアメリカの好感度が劇的に悪くなっているんですね。オバマ政権の時は70%くらいの方がアメリカのことを非常に好ましく思っていたのに、今や2割くらいなんですね。トランプになって唯一好感度が増しているのがイスラエルとロシアだったと思います。

3、トランプ政権のアキレス腱

1) スキャンダル

■その時議会はどうか動く？

アキレス腱の最大のものはロシアゲートですね。ロシアと共謀があつたのかという問題と、それを捜査する司法を妨害したのかどうかというところが争点ですが、今後もいろんなスキャンダルが出て

くと思います。ビル・クリントンの時にはホワイトハウスの実習生との不適切な関係が問題になりましたが、もとはと言えばクリントンがアーカンソー州の知事だった時にホワイトウォーター疑惑というのがあり、それを捜査している中で実習生と不適切な関係があったということが分かって、最後は弾劾直前まで行ったわけですね。トランプの場合、ビジネス上の利益相反の問題とか、議会に関する偽証罪とかもろもろの罪が出てくるとは思います、その時に議会がどう動くかというのが一つの見極め材料だと思います。今の時点では弾劾はないと思いますが、将来もないとは言い切れません。

■合法的クーデターの可能性は？

もう1つは合衆国憲法の修正第25条第4節を使ってという話があるんですね。これはいわゆる合法的クーデターです。副大統領プラス閣僚の過半数が「この大統領は職務遂行の能力がない。精神状態も非常に不安定だ」ということで大統領を罷免するということで、それを議会の過半数が承認すれば罷免されるのですが、今の段階ではその可能性は低いです。弾劾や25条4節によって大統領が辞めさせられたケースは1つありません。そしてそれに近いケースになれば、トランプは自ら身を引くと思います。その時には勝利宣言をして辞めるとワシントンで言われています。つまり自分は勝った、だからからもうやることはない、あとはペンス副大統領に任せるということですね。

■いざという時に備えるペンス副大統領

トランプ政権はいつまでもつかという賭けが専門サイトで行われていましたが、年内しかもたないが半数くらいでした。さらに1987年にトランプの自伝のゴーストライターだった人物は、「トランプは任期を全うすることはできないだろう」と言っています。これに似たような声が結構多くの人たちから聞こえてくるんですね。追い詰められて孤立感を深め、コアな支持層からも背を向けられるようになってきた場合は、ある段階で辞めるというシナリオはあるんだろうと思います。そうした中、ペンス副大統領は自分の弁護士を増強しています。それはスキャンダルに巻き込まれないようにしたいということと、トランプが次期大統領選に出ないといった時にすぐ動けるための地ならしをしておくという意味もあると言われています。今はトランプに忠誠を誓い反旗を翻さなくても、いざという時のために備えている共和党員は少なくないということですね。

2) ホワイトハウス内の統制と士気

■ケリーが鋭意努力中

バロンがいなくなって軍人出身のケリーさんという人が統率を強め、トランプ氏が読む書類や発言する内容についてできるだけコントロールしようとしているようです。かなり機能している面もあるんですが、トランプがツイッターをやめることはないようです。誰に電話するかもかなりコントロールされているんですが、バノン氏とは定期的に連絡を取り合っているようです。なのでホワイトハウスの情報経路や指揮系統が完全に確立できているのかというと、それに向けて鋭意努力中というところでしょう。

3) 経済政策

■マーケットはどう考えるか

経済政策は当初キャンペーンで掲げていたものからすると随分と後退している印象を受けます。オバマケアを改廃し、国境調整税などを導入することによって財源を確保して法人税を35%から15%に引き下げ、巨額のインフラ投資を行うなどと言っていたのですが、国境調整税は断念しましたし、オバマケアの改廃もしばらくはアクションを起こし難い状況です。そうすると必然的に法人税の引き下げとかインフラ投資の規模を縮小せざるを得ず、法人税は20%から25%くらいに落ち着くんじゃないかと言われています。この数字をどう見るかですが、マーケットは彼の発言に惹かれ期待先行型で動いていた部分があるので、この状況を織り込み済みと考えるのか、大きな落胆材料として考えるのかを注目すべきでしょう。

4) 外交・安保政策

■北朝鮮に関する3つのオプション

外交安全保障ではやはり北朝鮮情勢が一番の課題です。アメリカの中では北朝鮮は核やミサイルの開発に関して交渉には応じないんじゃないか、どんな制裁があっても最後まで完成させる方向に行く

だろうと思われています。経済制裁は時間がかかり、いろんな抜け道もありますからね。その状況を前提として3つのオプションが考えられていると思います。1つは今まさにトランプ政権が行おうとしている方針で、できるだけ制裁という形で圧力を加え、北朝鮮がおののいたところで交渉に持っていくというものです。その際には核やミサイルの実験停止が大前提になります。それが可能かどうかということは、来週の国連安保理での議論が1つの焦点になります。

2つ目は限定的な軍事攻撃もオプションから外されていないということですね。例えば北朝鮮がICBMを打ち上げたらアメリカが迎撃する。特にアメリカに向けて発射されたものについては、単なる発射実験とはみなさないということですね。サイバー攻撃で妨害することもあり得ます。

■核保有国と認め凍結、管理させる

3つ目はオバマ政権の時の高官からよく聞かれるんですが、もう開発を止めることは無理だから核保有国として認めてしまっ、かつてのインドやパキスタンに対するものと同じように、凍結させ管理させていくほうが現実的じゃないかというアプローチが出てきています。軍事攻撃はあまりにもリスクが高いし、制裁も効果あるのかどうか分からないという中で、日本でもそういうことを言っている人がいて、ある国際政治専門家は「最悪の中の最善の選択じゃないの」と言っています。

■アメリカには受け入れがたい核保有容認論

しかしこれはアメリカからするとなかなか取りにくいアプローチだと思います。というのもインドやパキスタンと比べて北朝鮮はアメリカに対して露骨に敵意をむき出しにして、アメリカを攻撃することをいとわないと言っていますから、そんな政権の核保有を認めるということは断じてできないというのが1つ。それからそれを認めてしまえば、例えば北朝鮮が韓国に対し「在韓米軍を撤退させろ。でなければ核攻撃もいとわない。アメリカが口を出して来たら本土を狙う」てなことを言ってきた時に、果たしてアメリカが本土を犠牲にしてまで韓国を守れるか、そこで米韓が切り離されるんじゃないかという危惧があるというのが2つ目ですね。ほかにも北朝鮮のこれまでのパターンからして国際機関の査察に応じるはずがない。フリをするけども一定期間が過ぎたらまた密かにもっと強力なものを開発するに違いないという懸念もある。さらに核兵器や核技術をほかの国やテロリストに売却するんじゃないか、自分ではアメリカを攻撃しないでISみたいなテロ組織に攻撃させるんじゃないかという心配もあるのです。

国連決議を無視し続け、制裁を何とも思わず開発した末に、結局核保有国として容認されるんだしたらそれが悪しき前例となり、イランが完成させてしまおうというほうに動いてしまうかもしれない。そうすると核の不拡散体制、すなわち核はいくつかの核保有国だけで占有しておきたいという制度自体が崩れてしまって、とんでもないカオスの世界になるんじゃないかという危惧から、核保有容認論というのはアメリカには受け入れがたいものがあるのです。

■決定打に欠き手詰まり感

トランプ大統領はよくテレビとかで「アメリカにはあらゆる選択肢がある」という言い方をしています。それは事実なのですがどの選択肢も決定打に欠いていて手詰まり感があります。そして何よりもこの問題というのは、アメリカがどう動くというより金正恩がどう動くかに左右されるので、どこまでお互いに相手の意図を誤解しないで、抑制的に最後の一线を越えずに踏みとどまることができるのか、そしてどこで折り合いをつけるのがポイントになると思います。

4、アメリカ社会の底力

1) リベラル潮流

■居場所を失う白人たちのあがき

ここで目を中長期的なところに向けましょう。アメリカ社会は基本的には結構リベラル化してきていると思っています。これまでのアメリカ社会はあまりにも白人中心の制度やルールや歴史観で動いてきましたが、もう少しバランスを良くしようという動きがあるのです。先の白人至上主義団体のデモの原因だった南軍の英雄の像を撤去するというのもそうですが、ほかにもLGBTの権利をもっと認めようとか、奴隷を持っていたような人の名前がついたビルの名前を変えようといった動きですね。

これらに対する白人の抵抗もありましたが、人口構成は今後間違いなく白人が減少し、2043年には過半数を切ると言われています。なので今回の白人たちの怒りというのは、ある意味では自分たちのアメリカが消えていく、その中で自分たちの居場所がなくなっていくということに対する最後のあがきであり、50年後、100年後になってみるとそういう時代もあったなあと振り返る時が来るんじゃないかという気もしています。

■都市の人口増に伴うリベラル化

一方、ほかの国でもそうですがアメリカでも都市人口がどんどん増え、そのぶん地方から人口が流出しています。都市というのはいろんな人がいるので比較的革新的でリベラルな傾向があります。日本の大学進学率は約50%ですがアメリカは75%。4年制大学を出ても3分の1くらいは、ちょっと前まで高卒の人が就いていたような仕事に就いています。つまりアメリカにおいて4年制大学というのは、ひと昔前の高卒程度の意味しかなくなっているのです。大学に行った人は修士号くらい取るのが当たり前の社会になってきています。大学というのは留学生も移民も多く、考え方もリベラルで、前回の大統領選でハーバードの教授の献金の9割はクリントンだったとういうことです。リベラルな土壌を持つ都市の人口が増えていけば、社会全体もリベラルになっていくことが予想されます。つまり同性婚とか人工妊娠中絶なんかにより寛容になっていくのです。

■リベラルな価値観を持つミレニアル世代

もう1つはミレニアル世代が増えているということですね。21世紀になって成人を迎えた人たちのことですが、この層が2020年の大統領選の時には有権者としては最大のブロックとなるなど、アメリカ社会の中枢をになっていくこととなります。彼らの特徴は、アメリカ第一とかアメリカが世界で最上の国だというような言説には必ずしも賛同せず、より世界に開かれているところでしょう。日本食が好きだったり、日本で留学したいと思っていたり、中国に行ったり。社会正義に対する関心が高いという面もあります。人権とか環境とか社会格差とかに意識が高く、利益だけを求めているような会社はたとえ給料がよくても惹かれず、社会のために価値を生み出しているような企業に惹かれるという傾向があります。ちょっと前の世代にあったような大量生産、大量消費型のライフスタイルがいいとも思っていません。安いバドワイザーをがぶ飲みして泥酔するというのは恥ずかしく、クラフトビールとかいいウイスキーやワインを適量楽しむというほうがはるかにいいと考えます。マイホームやマイカーを持つというような所有に関してこだわらず、必要とあればシェアしたっていいじゃないかと考えるなど、単純に言うとしベラルな価値観を持っているということですね。

5、グローバル・トリレンマという課題

1) 民主主義、国家主義、グローバル化の共存

■民主主義がお粗末な中国、グローバル化に後ろ向きのアメリカ

こういう面からするとアメリカ社会というのは、時々保守反動的な揺り戻しがありつつも、長期的にはますますリベラルな傾向になっていくと思います。ただしこうした傾向によってアメリカ社会を覆っている分断状況が克服されるとは単純には言えないのです。というのは経済格差の問題ですね。

ハーバードのダニエル・ロドリックという先生が書いた「グローバル・トリレンマ」という本が話題になっています。言っていることは比較的単純で、人や物が自由に移動できる「グローバル化」、個人の平等などを守る「民主主義」、国益や領土を重んじる「主権国家」の3つのうち2つを満たしている国はたくさんあっても、3つとも満たすというのはなかなか難しいという考え方です。例えば中国やシンガポールはグローバル化と主権国家は満たしているけれども民主主義はお粗末な状況にある。アメリカはこれまでは3つともうまくやっていたようだけど、トランプになってグローバル化に非常に後ろ向きになり、少し揺らいできているというわけです。

☞ 国際金融のトリレンマ グローバル・トリレンマと類似のものとして「国際金融のトリレンマ」という説がある。「自由な資本移動」「固定相場制」「独立した金融政策」の3つを同時に達成することはできず、どれか2つをとれば残りの1つが犠牲となるか縮小するとしている。(編集部)

ヨーロッパにおいてもブレグジットとかフランスにおけるルペン現象とかはグローバリゼーションに対する警戒であり、この3つを共存することが難しくなっているとしています。そしてこの3つがうまくいかない中で、経済格差がますます広がっていったというわけです。

■リベラルなアメリカを楽観視はできない

新興国では実はミドルクラスが結構増えていて、中国ではいま2億人いると言われていています。先進国では大体どこでもミドルクラスは縮小、没落傾向にあります。今後ますますITやロボットが24時間過労死もせず働くようになってきた時には、ものすごく生産性の高い社会にはなるけれども、雇用を保障する社会ではなくなり、格差がもっと拡大するかもしれません。そうした社会の中で居場所を失っているような人たちの怒りが、リベラルのものに対して牙をむくような形で社会の制度を揺さぶる可能性は出てくると思います。リベラルなアメリカを楽観的にとらえていいとは言えない現状もあるということです。

【質疑応答】

Q トランプはもともとシステム側の人間だと思うのですが、一連の言動は選挙を勝つためにやったことなのでしょうか。

A トランプ自身が人種差別者なのかどうかは見解が分かれるところで、マイノリティーの人からも「非常によくやってきた」という声があります。バノンにあおられ選挙を勝つために戦略的に行った面があるとも言われています。少し違った説明をすると、彼が10代のころ育った1950年代というのは「黄金の50年代」と言われ、経済的にも物質的にも繁栄してある種の秩序もあり、アメリカは海外からも尊敬されていました。ところが今回の選挙戦で各地に足を運んでみて、自分の知っていたアメリカがここまで落ちぶれてしまったのか、なぜ白人がこんなにみすばらしい生活を強いられているのか、アメリカ社会に対して怒りやフラストレーションを抱えている人がこんなにいるのか、と気づかされたのです。

そのアメリカを何とかしたいというのと、彼らをうまく引きつければかなり勝機があるんじゃないかというような判断、つまりある種個人的な思いと彼自身の感覚みたいなものから、あえてトランプ的と言われている数々の問題発言や言動に訴えているんじゃないかと言われています。娘婿たちにビジネスを拡大するための土台や人脈を提供したいという思いもあったのかもしれませんが、それだけではなく自分の知っているアメリカが変わっていってしまうことに対する真摯な危惧もあったんじゃないかとも言われています。

Q 第2次大戦になる時、日本も石油を止められるなどの制裁を受けて戦争に踏み切ったという経過がありますが、北朝鮮の場合もあまり追い詰めたらがまん限界がきて危ないことをやってしまう可能性があると思います。締め付けるだけでは解決できないのではないのでしょうか。

制裁決議 国連安保理は9月11日、北朝鮮に対する追加制裁決議を全会一致で採択した。米国は草案で原油や石油精製品の全面禁輸をうたったが、中露に配慮して後退させた。核実験後1週間あまりでの決着は異例（編集部）。

A それがまさに中国やロシアが言っていることです。第2次大戦の時の日本のように暴発するんじゃないかということですね。中国よりロシアのほうがその危惧を強く持っていると思います。今日現在のところではプーチン大統領は北朝鮮に原油を輸出し続けると言っています。それが今度の

の国連安保理の制裁決議の時までに変わるかどうかは分かりませんが。

禁輸をしたところで北朝鮮は開発をやめないと思っている人も結構います。いま中国からの原油が止められると、軍事以外に使われているオイルの40%くらいが直接的な影響を受けるらしいですが、石炭などほかのエネルギー源で代用できるし備蓄もありますから、あと1年くらいとみられている核実験終了までもたせるだけの耐性はあると言われていています。つまり禁輸だけで音を上げるかどうかは疑問視されているので、例えば金正恩や北朝鮮と取引のある企業や個人の資産を凍結するなどほかの圧力や制裁に関する議論や、メキシコが北朝鮮大使を追放したように外交的に孤立させるような努力も必要だと思います。

ただ北朝鮮は世界の中でそれほど孤立している国でもなく 160 か国と関係があるので、網の目を小さくすることはできても、それで核やミサイルの開発を断念するとは思わないですね。ここまできたら開発してしまい、大きな交渉手段を手に入れた段階でアメリカとの交渉に応じ、侵略しないという平和協定を結ぶというのが当面のゴールではないでしょうか。その先に何があるかは分かりません。武力を背景に朝鮮半島を統一するのを目指しているのかもしれないですけど。

渡辺靖先生のプロフィール

【現職】

慶應義塾大学環境政策学部教授。専門は文化人類学、文化政策論、アメリカ研究、パブリック・ディプロマシー論

【前職】

ケンブリッジ大学客員研究員、オクスフォード大学シニア・アソシエート、ハーバード大学国際問題研究所アソシエート、パリ政治学院客員教授

【経歴】

1967 年生まれ。札幌市出身。1990 年、上智大学外国語学部英語学科卒。1992 年、ハーバード大学大学院修士号。1997 年、ハーバード大学大学院博士号 Ph.D. 文化人類学。1999 年、慶應義塾大学 SFC 助教授。2005 年、慶應義塾大学 SFC 教授

【メディア・その他の役職】

国際文化会館評議員、読売新聞読書委員、朝日新聞書評委員、NHK 国際放送番組審議会委員長、文化庁文化審議会委員、外務省有識者委員、「外交」編集委員、アメリカ学会常務理事

【受賞】

義塾賞、サントリー学芸賞、日本学術振興会賞、アメリカ学会清水博賞、日本学士院学術奨励賞

【著書】

『＜文化＞を捉え直す カルチュラル・セキュリティの発想』岩波新書 2015 年

『沈まぬアメリカ 拡散するソフト・パワーとその真価』新潮社 2015 年

『アメリカのジレンマ 実験国家はどこへゆくのか』NHK 出版 2015 年

『文化と外交 パブリック・ディプロマシーの時代』中公新書 2011 年

『アメリカン・デモクラシーの逆説』岩波新書 2010 年

『アフター・アメリカ ポストニアンの軌跡と＜文化の政治学＞』2004 年

【編著】

『現代アメリカ 日米比較のなかで読む』新曜社 2014 年

『現代アメリカ』有斐閣アルマ 2010 年